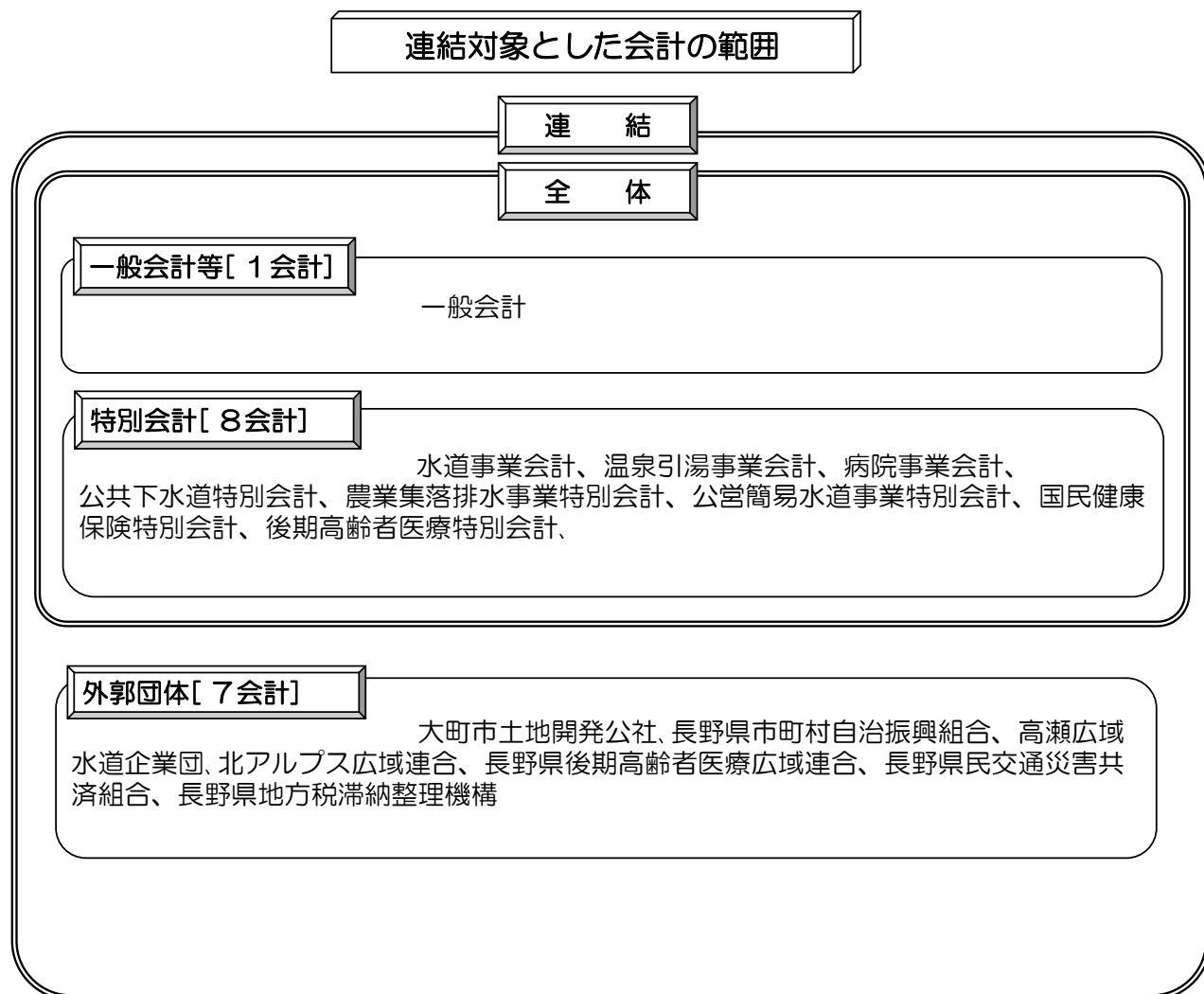


## 平成28年度 大町市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成24年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

## 平成28年度 財務書類（要約）

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	35,148	93%	68,769	93%	73,735	92%	(1)固定負債	15,539	41%	41,665	56%	44,589	56%
(1)有形固定資産	30,800	82%	63,785	86%	67,799	85%	①地方債等	12,501	33%	27,971	38%	28,156	35%
①事業用資産	23,736	63%	28,753	39%	32,559	41%	②退職手当引当金	3,038	8%	3,663	5%	4,137	5%
②インフラ資産	6,839	18%	32,792	44%	32,792	41%	③その他	0	0%	10,030	13%	12,296	15%
③物品	224	1%	2,241	3%	2,448	3%	(2)流動負債	1,698	4%	4,947	7%	5,022	6%
(2)無形固定資産	26	0%	361	0%	361	0%	①1年内償還予定地方債等	1,326	4%	3,838	5%	3,877	5%
(3)投資その他の資産	4,322	11%	4,623	6%	5,575	7%	②未払金	0	0%	554	1%	554	1%
①投資及び出資金	347	1%	347	0%	342	0%	③その他	372	1%	556	1%	591	1%
②長期延滞債権	253	1%	370	0%	392	0%							
③基金	3,419	9%	3,419	5%	4,355	5%							
④徴収不能引当金	-26	0%	-38	0%	-38	0%							
⑤その他	329	1%	524	1%	524	1%							
(2)流動資産	2,613	7%	5,539	7%	6,019	8%							
①現金預金	780	2%	2,560	3%	2,914	4%							
②未収金	128	0%	1,081	1%	1,087	1%							
③財政調整基金等	1,707	5%	1,878	3%	1,980	2%							
④徴収不能引当金	-2	0%	-7	0%	-7	0%							
⑤その他	0	0%	27	0%	46	0%							
資産の部合計	37,760	100%	74,308	100%	79,755	100%	負債の部合計	17,238	46%	46,612	63%	49,611	62%
							純資産の部						
							純資産の部合計						
							20,523	54%	27,696	37%	30,144	38%	
							負債・純資産の部合計						
							37,760	100%	74,308	100%	79,755	100%	

### 住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	134 万円	263 万円	282 万円	負債の部	61 万円	165 万円	176 万円
				純資産の部	73 万円	98 万円	107 万円

### 項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
  - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
  - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
  - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
  - ③基金：特定の目的のために積立した資産
  - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
  - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
  - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
  - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

### 概要

今までに大町市では、一般会計等ベースで378億円、全体ベースで743億円、連結ベースで798億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、205億円（一般会計等）、277億円（全体）、301億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である172億円（一般会計等）、466億円（全体）、496億円（連結）については、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成29年3月31日の大町市の人口： 28,255 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	16,205	106%	24,416	131%	31,596	126%
① 人件費	3,288	21%	6,636	36%	7,123	28%
② 物件費等	5,947	39%	8,937	48%	9,316	37%
③ その他の業務費用	170	1%	761	4%	847	3%
④ 移転費用	6,800	44%	8,081	43%	14,310	57%
2 経常収益	979	6%	5,910	32%	6,678	27%
3 臨時損失	68	0%	96	1%	96	0%
4 臨時利益	0	0%	1	0%	1	0%
純行政コスト	15,294	100%	18,601	100%	25,013	100%
5 財源	13,685	89%	17,256	93%	23,802	95%
① 税収等	11,407	75%	13,855	74%	17,711	71%
② 国県等補助金	2,278	15%	3,401	18%	6,091	24%
本年度差額	-1,609	-11%	-1,345	-7%	-1,211	-5%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	102	1%	115	1%	115	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	389	2%	2,539	10%
本年度純資産変動額	-1,507	-10%	-841	-5%	1,442	6%
前年度末純資産残高	22,029	-	28,537	-	28,702	-
本年度末純資産残高	20,523	-	27,696	-	30,144	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,356	-	-1,788	-	-1,680	-
・有形固定資産等の増加	672	-	1,528	-	1,701	-
・有形固定資産等の減少	1,389	-	2,740	-	2,817	-
・貸付金・基金等の増加	583	-	666	-	739	-
・貸付金・基金等の減少	1,222	-	1,243	-	1,303	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	54 万円	66 万円	89 万円
2 財源	48 万円	61 万円	84 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-6 万円	-5 万円	-4 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成28年度の純行政コストは、一般会計等ベースで153億円、全体ベース186億円、連結ベースで250億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで137億円、全体ベースで173億円、連結ベースでは238億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△15億円、全体ベースで△8億円、連結ベースで14億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体で減少し、連結で増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△14億円、全体ベースで△18億円、連結ベースで△17億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-116	1,172	1,400
①業務支出(注)	14,664	21,441	28,523
②業務収入	14,583	22,666	29,976
③臨時支出	35	53	53
④臨時収入	0	0	1
(ロ)投資活動収支(②-①)	38	-317	-501
①投資活動支出	1,255	1,848	2,094
②投資活動収入	1,293	1,532	1,592
<b>利払後基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>-78</b>	<b>855</b>	<b>898</b>
(ハ)財務活動収支(②-①)	166	-613	-437
①財務活動支出	1,593	2,696	2,744
②財務活動収入	1,759	2,083	2,308
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	88	242	462
2 前年度末資金残高	665	2,291	2,423
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高(1+2)	753	2,533	2,885
(注)うち、地方債等支払利息支出	122	521	537

#### 項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

平成28年度は、一般会計ベースで1億円、全体ベースで2億円、連結ベースで5億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで25億円、連結ベースで29億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで9億円、連結ベースで9億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## 分析比率

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	44.9%	43.4%	1.5%
全体	49.9%	49.4%	0.5%
連結	47.2%	49.4%	-2.2%

### 2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	54.3%	56.6%	-2.3%
全体	37.3%	37.7%	-0.4%
連結	37.8%	37.9%	-0.1%

### 3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	84.0%	76.7%	7.3%
全体	168.3%	165.1%	3.2%
連結	164.6%	164.2%	0.4%

### 4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成28年度	平成27年度	比較増減
一般会計等	70.3%	69.4%	1.0%
全体	54.8%	54.0%	0.8%
連結	54.8%	54.1%	0.7%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。



【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	16,205,042,219		
業務費用	9,404,836,169		
人件費	3,287,805,347		
職員給与費	2,153,391,837		
賞与等引当金繰入額	345,314,604		
退職手当引当金繰入額	562,968,000		
その他	226,130,906		
物件費等	5,946,980,052		
物件費	3,244,196,036		
維持補修費	1,341,037,875		
減価償却費	1,356,396,318		
その他	5,349,823		
その他の業務費用	170,050,770		
支払利息	121,638,664		
徴収不能引当金繰入額	3,390,262		
その他	45,021,844		
移転費用	6,800,206,050		
補助金等	2,738,650,873		
社会保障給付	1,828,255,102		
他会計への繰出金	2,210,249,662		
その他	23,050,413		
経常収益	978,811,673		
使用料及び手数料	386,190,236		
その他	592,621,437		
純経常行政コスト	15,226,230,546		
臨時損失	67,564,963		
災害復旧事業費	35,431,754		
資産除売却損	32,133,209		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	20,999		
資産売却益	20,999		
その他	0		
純行政コスト	15,293,774,510		15,293,774,510
財源	13,685,192,361		13,685,192,361
税収等	11,406,727,166		11,406,727,166
国県等補助金	2,278,465,195		2,278,465,195
本年度差額	-1,608,582,149		-1,608,582,149
固定資産等の変動(内部変動)		-1,355,634,506	1,355,634,506
有形固定資産等の増加		671,535,129	-671,535,129
有形固定資産等の減少		-1,388,529,528	1,388,529,528
貸付金・基金等の増加		583,268,760	-583,268,760
貸付金・基金等の減少		-1,221,908,867	1,221,908,867
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	101,961,501	101,961,501	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-1,506,620,648	-1,253,673,005	-252,947,643
前年度末純資産残高	22,029,367,523	37,881,205,172	-15,851,837,649
本年度末純資産残高	20,522,746,875	36,627,532,167	-16,104,785,292



【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,663,856,809
業務費用支出	7,863,650,759
人件費支出	3,106,406,517
物件費等支出	4,590,583,734
支払利息支出	121,638,664
その他の支出	45,021,844
移転費用支出	6,800,206,050
補助金等支出	2,738,650,873
社会保障給付支出	1,828,255,102
他会計への繰出支出	2,210,249,662
その他の支出	23,050,413
業務収入	14,583,313,130
税金等収入	11,423,049,178
国県等補助金収入	2,207,565,195
使用料及び手数料収入	386,498,366
その他の収入	566,200,391
臨時支出	35,431,754
災害復旧事業費支出	35,431,754
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>-115,975,433</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,254,803,889
公共施設等整備費支出	671,535,129
基金積立金支出	75,239,933
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	508,028,827
その他の支出	0
投資活動収入	1,292,829,867
国県等補助金収入	70,900,000
基金取崩収入	713,148,000
貸付金元金回収収入	508,760,867
資産売却収入	21,000
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>38,025,978</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,592,858,683
地方債償還支出	1,550,611,068
その他の支出	42,247,615
財務活動収入	1,758,998,000
地方債発行収入	1,758,998,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>166,139,317</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>88,189,862</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>665,224,269</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>753,414,131</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,515,585</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,868,894</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,646,691</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>780,060,822</b>



## 全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	68,769,209,141	<b>固定負債</b>	41,664,732,539
<b>有形固定資産</b>	63,785,346,056	<b>地方債</b>	27,971,488,182
<b>事業用資産</b>	28,752,536,292	長期未払金	0
土地	8,333,268,857	退職手当引当金	3,663,005,888
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	48,970,039,787	その他	10,030,238,469
建物減価償却累計額	-28,865,127,637	<b>流動負債</b>	4,947,299,099
工作物	1,045,254,124	1年内償還予定地方債	3,837,538,439
工作物減価償却累計額	-736,986,866	未払金	553,837,286
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	497,012,200
航空機	0	預り金	55,425,456
航空機減価償却累計額	0	その他	3,485,718
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	46,612,031,638
<b>建設仮勘定</b>	6,088,027	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	32,792,306,540	<b>固定資産等形成分</b>	70,658,907,079
土地	1,663,414,378	<b>余剰分(不足分)</b>	-42,962,887,727
建物	2,005,565,916		
建物減価償却累計額	-754,613,432		
工作物	58,621,928,703		
工作物減価償却累計額	-29,535,708,869		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	791,719,844		
<b>物品</b>	6,631,145,428		
物品減価償却累計額	-4,390,642,204		
<b>無形固定資産</b>	360,695,479		
ソフトウェア	225,476,842		
その他	135,218,637		
<b>投資その他の資産</b>	4,623,167,606		
<b>投資及び出資金</b>	347,238,890		
有価証券	12,250,000		
出資金	334,988,890		
その他	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
長期延滞債権	370,122,624		
長期貸付金	261,902,483		
<b>基金</b>	3,419,340,859		
減債基金	36,025,730		
その他	3,383,315,129		
その他	262,137,376		
徴収不能引当金	-37,574,626		
<b>流動資産</b>	5,538,841,849		
現金預金	2,559,642,202		
未収金	1,080,939,871		
短期貸付金	0		
<b>基金</b>	1,877,799,114		
財政調整基金	1,877,799,114		
減債基金	0		
<b>棚卸資産</b>	25,840,779		
その他	1,557,420		
徴収不能引当金	-6,937,537		
<b>資産合計</b>	74,308,050,990	<b>純資産合計</b>	27,696,019,352
		<b>負債及び純資産合計</b>	74,308,050,990

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	24,415,547,088		
業務費用	16,334,252,435		
人件費	6,636,160,839		
職員給与費	4,354,624,263		
賞与等引当金繰入額	497,012,200		
退職手当引当金繰入額	831,365,372		
その他	953,159,004		
物件費等	8,937,348,523		
物件費	4,781,793,172		
維持補修費	1,465,362,229		
減価償却費	2,684,733,502		
その他	5,459,620		
その他の業務費用	760,743,073		
支払利息	520,793,106		
徴収不能引当金繰入額	16,037,520		
その他	223,912,447		
移転費用	8,081,294,653		
補助金等	2,318,732,924		
社会保障給付	5,003,609,667		
他会計への繰出金	0		
その他	758,952,062		
経常収益	5,909,958,184		
使用料及び手数料	4,677,121,078		
その他	1,232,837,106		
純経常行政コスト	18,505,588,904		
臨時損失	96,445,834		
災害復旧事業費	35,431,754		
資産除売却損	42,976,715		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	18,037,365		
臨時利益	1,097,521		
資産売却益	20,999		
その他	1,076,522		
純行政コスト	18,600,937,217		
財源	17,256,255,537		
税収等	13,855,077,709		
国県等補助金	3,401,177,828		
本年度差額	-1,344,681,680		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,788,435,870	1,788,435,870
有形固定資産等の減少		1,528,116,924	-1,528,116,924
貸付金・基金等の増加		-2,739,546,885	2,739,546,885
貸付金・基金等の減少		666,231,119	-666,231,119
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	114,565,146	114,565,146	
その他	389,084,524	0	389,084,524
本年度純資産変動額	-841,032,010	-1,673,870,724	832,838,714
前年度末純資産残高	28,537,051,362	72,332,777,803	-43,795,726,441
本年度末純資産残高	27,696,019,352	70,658,907,079	-42,962,887,727

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,441,357,039
業務費用支出	13,360,062,386
人件費支出	6,334,922,048
物件費等支出	6,280,434,785
支払利息支出	520,793,106
その他の支出	223,912,447
移転費用支出	8,081,294,653
補助金等支出	2,318,732,924
社会保障給付支出	5,003,609,667
他会計への繰出支出	0
その他の支出	758,952,062
業務収入	22,665,987,060
税収等収入	13,795,458,628
国県等補助金収入	3,091,750,578
使用料及び手数料収入	4,572,601,478
その他の収入	1,206,176,376
臨時支出	53,469,119
災害復旧事業費支出	35,431,754
その他の支出	18,037,365
臨時収入	468,116
<b>業務活動収支</b>	<b>1,171,629,018</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,848,278,782
公共施設等整備費支出	1,502,047,663
基金積立金支出	105,968,047
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	240,263,072
その他の支出	0
投資活動収入	1,531,675,181
国県等補助金収入	288,417,153
基金取崩収入	713,148,000
貸付金元金回収収入	530,089,028
資産売却収入	21,000
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-316,603,601</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,696,389,724
地方債償還支出	2,652,822,889
その他の支出	43,566,835
財務活動収入	2,082,898,000
地方債発行収入	2,082,898,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-613,491,724</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>241,533,693</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,291,461,818</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,532,995,511</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,515,585</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,868,894</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,646,691</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,559,642,202</b>

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	73,735,083,450	<b>固定負債</b>	44,588,834,666
<b>有形固定資産</b>	67,799,359,971	地方債等	28,156,421,904
<b>事業用資産</b>	32,558,644,937	長期未払金	2,154,953,161
土地	8,348,289,026	退職手当引当金	4,136,863,966
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,082,413,475	その他	10,140,595,635
建物減価償却累計額	-29,350,028,468	<b>流動負債</b>	5,021,908,837
工作物	1,164,065,690	1年内償還予定地方債等	3,876,958,840
工作物減価償却累計額	-841,484,256	未払金	554,180,892
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	526,229,585
航空機	0	預り金	58,134,919
航空機減価償却累計額	0	その他	6,404,601
その他	0	<b>負債合計</b>	49,610,743,503
その他減価償却累計額	0		
<b>建設仮勘定</b>	3,155,389,470	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	32,792,306,540	<b>固定資産等形成分</b>	75,727,204,078
土地	1,663,414,378	余剰分(不足分)	-45,583,399,208
建物	2,005,565,916	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-754,613,432		
工作物	58,621,928,703		
工作物減価償却累計額	-29,535,708,869		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	791,719,844		
<b>物品</b>	7,205,958,037		
物品減価償却累計額	-4,757,549,543		
<b>無形固定資産</b>	360,695,479		
ソフトウェア	225,476,842		
その他	135,218,637		
<b>投資その他の資産</b>	5,575,028,001		
投資及び出資金	342,238,890		
有価証券	12,250,000		
出資金	329,988,890		
その他	0		
長期延滞債権	392,365,098		
長期貸付金	261,902,483		
基金	4,354,617,157		
減債基金	36,025,730		
その他	4,318,591,427		
その他	262,137,376		
徴収不能引当金	-38,233,003		
<b>流動資産</b>	6,019,464,923		
現金預金	2,914,245,348		
未収金	1,086,812,546		
短期貸付金	-8,758,151		
基金	1,979,995,965		
財政調整基金	1,979,995,965		
減債基金	0		
棚卸資産	52,749,826		
その他	1,557,420		
徴収不能引当金	-7,138,031		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	79,754,548,373	<b>純資産合計</b>	30,143,804,870
		<b>負債及び純資産合計</b>	79,754,548,373

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	31,595,904,144			
業務費用	17,285,800,042			
人件費	7,123,009,691			
職員給与費	4,765,749,439			
賞与等引当金繰入額	526,229,585			
退職手当引当金繰入額	831,357,244			
その他	999,673,424			
物件費等	9,315,790,657			
物件費	5,055,720,877			
維持補修費	1,483,768,689			
減価償却費	2,762,082,795			
その他	14,218,295			
その他の業務費用	846,999,693			
支払利息	537,123,515			
徴収不能引当金繰入額	16,568,511			
その他	293,307,668			
移転費用	14,310,104,102			
補助金等	5,018,393,216			
社会保障給付	8,531,972,191			
その他	759,738,696			
経常収益	6,678,039,073			
使用料及び手数料	5,421,052,585			
その他	1,256,986,488			
純経常行政コスト	24,917,865,071			
臨時損失	96,445,834			
災害復旧事業費	35,431,754			
資産除売却損	42,976,715			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	18,037,365			
臨時利益	1,423,703			
資産売却益	20,999			
その他	1,402,704			
他団体分損益				
純行政コスト	25,012,887,202	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
財源	23,801,614,630		23,801,614,630	
税収等	17,710,664,058		17,710,664,058	
国県等補助金	6,090,950,572		6,090,950,572	
本年度差額	-1,211,272,572		-1,211,272,572	0
固定資産等の変動(内部変動)		-1,680,216,138	1,680,216,138	
有形固定資産等の増加		1,700,808,349	-1,700,808,349	
有形固定資産等の減少		-2,816,779,891	2,816,779,891	
貸付金・基金等の増加		738,784,853	-738,784,853	
貸付金・基金等の減少		-1,303,029,449	1,303,029,449	
資産評価差額	3,713	3,713		
無償所管換等	114,565,146	114,565,146		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-0	0	-0	
その他	2,538,661,344	4,962,831,083	-2,424,169,739	
本年度純資産変動額	1,441,957,631	3,397,183,805	-1,955,226,173	0
前年度末純資産残高	28,701,847,239	72,330,020,274	-43,628,173,035	0
本年度末純資産残高	30,143,804,870	75,727,204,078	-45,583,399,208	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,523,101,724
業務費用支出	14,212,997,622
人件費支出	6,818,957,344
物件費等支出	6,567,588,024
支払利息支出	537,123,515
その他の支出	289,328,739
移転費用支出	14,310,104,102
補助金等支出	5,018,393,216
社会保障給付支出	8,531,972,191
その他の支出	759,738,696
業務収入	29,975,532,492
税収等収入	17,647,928,751
国県等補助金収入	5,780,742,459
使用料及び手数料収	5,316,519,649
その他の収入	1,230,341,633
臨時支出	53,469,119
災害復旧事業費支出	35,431,754
その他の支出	18,037,365
臨時収入	794,298
<b>業務活動収支</b>	<b>1,399,755,947</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,093,692,166
公共施設等整備費支	1,674,739,088
基金積立金支出	178,690,006
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	240,263,072
その他の支出	0
投資活動収入	1,592,416,872
国県等補助金収入	289,198,016
基金取崩収入	773,108,687
貸付金元金回収収入	530,089,028
資産売却収入	21,000
その他の収入	141
<b>投資活動収支</b>	<b>-501,275,294</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,744,499,153
地方債等償還支出	2,691,594,578
その他の支出	52,904,575
財務活動収入	2,307,559,668
地方債等発行収入	2,099,691,917
その他の収入	207,867,751
<b>財務活動収支</b>	<b>-436,939,485</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>461,541,168</b>
前年度末資金残高	2,423,348,026
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,884,889,194</b>
前年度末歳計外現金残高	28,515,585
本年度歳計外現金増減額	840,569
本年度末歳計外現金残高	29,356,154
本年度末現金預金残高	2,914,245,348